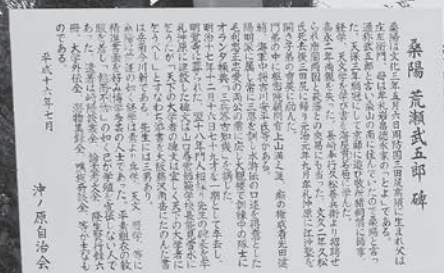


市議会だより No.56

令和2年2月15日

ご存知
ですか？

【牟礼：沖の原の石碑】



— 数多くの門弟を輩出！ —

あら せ そうよう
江 沖 塾を開いた、私が 荒瀬桑陽 です。

門弟：上山満之進、吉川安平、光田健輔、御園生秀太郎



あら せ そうよう
荒瀬桑陽氏は文化3年（1806年）に三田尻村高洲（現在の華浦一丁目）に生まれ、号の「桑陽」は、明治以後、桑山の陽に住んだことが由来となっています。生来、桑陽氏は学を好み、京都で儒学のほか経学、兵学、暦学、天文学など様々な学問を修めた後、牟礼沖の原で「江 沖 塾」を開きました。学のみではなく、絵画の技にも優れた多技多能の人であった桑陽氏の「江沖塾」には多くの人々が通いました。三哲文庫の設立に尽力した上山満之進氏らも塾で学びました。

現在、江沖塾があった牟礼沖の原と、出身地の三田尻高洲には、桑陽氏や子孫の事績が刻まれた石碑が門人たちによって建てられています。

12月定例議会

議案の概要	P2
一般質問	P3～P9
会派・議会運営委員会・議会改革推進協議会名簿	
常任委員会名簿	P9

視察報告	P10
所管事務調査の報告	P11
議会日誌	P12
3月定例議会の予定	P12



議会中継がスマートフォンで見られます！ 防府市議会



令和元年度一般会計補正予算等 合計26議案等を審査

12月定例議会は、11月27日から12月20日までの会期24日間の日程で開催されました。

令和元年度一般会計補正予算など、選挙2件、選任4件、報告3件、議案17件を審議し、上程された議案等はいずれも可決・同意されました。

令和元年 12月 定例議会

予算

■令和元年度一般会計補正予算

歳入、歳出それぞれ9、893万1千円を追加し、補正後の予算総額を438億3、749万円とする予算案が提出されました。反対意見もありましたが、賛成多数で可決されました。（賛否No3）

人事

■固定資産評価審査委員会委員の選任

再任 堀越 政美さん（本橋町）

再任 中谷 美智子さん（大字仁井令）

新任 河村 邦彦さん（東仁井令町）

新任 林 雅子さん（大字新田）

■公平委員会委員の選任

新任 本廣 繁さん（大字台道）

■監査委員の選任

新任 末吉 正幸さん（華城中央二丁目）
（賛否No4）

条例

■工場等設置奨励条例の一部改正

地域経済牽引事業にかかる固定資産税課税免除指定の追加や雇用奨励措置対象期間の拡大、用地取得奨励金の廃止等、本市の実態に即した奨励措置に見直すものです。

■市営住宅設置及び管理条例等の一部改正

市営住宅等の入居者資格や連帯保証人数を見直すほか、民法の改正に伴い保証人の保証上限額を定めるものです。

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No	令和元年12月定例会	会派・議員名																			賛否の合計		議決結果			
		自由民主党 清流会				自由民主党			防府市政会		公明党		絆	日本共産党	改革	市民クラブ	爽風会	無所属の会								
		牛見	河杉	曾我本	橋安村	石田	上田	宇多村	行重	今津	清水浩	田中敏							藤村	河村	高砂	山根		三原	山田	清水山本
1	指定管理者の指定（身体障害者福祉センター、愛光園、大平園、なかよし園及びわかさ園の管理者を指定するもの）	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	21	2	可決
2	水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の改正	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	22	1	可決
3	令和元年度一般会計補正予算	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	20	3	可決
4	監査委員の選任	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	22	1	同意

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。※河杉議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

副議長就任挨拶



副議長
上田 和夫

令和元年11月27日の市議会定例会において、副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、感激をしておりますが、同時にその責務の重大さを痛感いたしております。

令和の時代を迎え、社会情勢が急激に変化していく中、議会の果たすべき役割と責任はますます重要となっており、市民の皆様の負託に十分お応えできるところでございます。

今後も今まで以上に本市の発展と住民福祉の向上のため、市民の皆様からご意見をいただきながら、諸課題の解決に向けて努力を重ねてまいりたいと在じます。

市民の皆様の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。



12月定例議会では、18名の議員が市政について質問しました。ここでは、質問者が要約した質問と答弁の内容を掲載しています。詳細については、防府市議会のホームページで会議録や録画を見ることができます。

12月定例議会

一般質問

新庁舎建築計画の問題点



今津 誠一（防府市政会）

問 現庁舎敷地を「行政ゾーン」とみなし、県の施設（土木事務所、保健所、警察署）を取り込み、合築する計画だが、これは建設するための方便で、「建設めりき」の発想では。

市長 これは土地利用の高度化や住民サービスの向上を図るために提案したもの。

問 なぜ市の庁舎敷地に県の施設をこれほど入れるのか。県の意向を汲んだ計画は修正すべきでは。

総務部理事 設計段階に移行した現時点で計画を修正することはできない。

問 当初、議会に対し、県との合築で建設費が削減できると甘言を弄して説明されたが、結果は応分負担でメリットは消滅した。合築する意味はなくなったのでは。

総務部理事 地方財政法に則って適切に処理する。県が今後70年間居続

ける保証はない。出ていくことも想定すべきでは。

総務部理事 そのようなことは絶対ない。

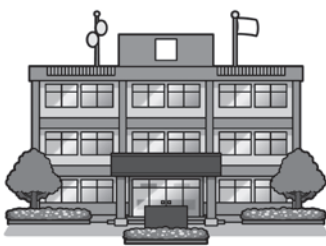
問 福祉棟や立体駐車場や警察署を建設する計画だが、敷地が狭小化し、十分な防災機能が果たされなくなるのでは。

総務部理事 十分に機能するよう、検討する。

問 立体駐車場、福祉棟の建設費は。

総務部理事 検討中。

意見 防府市と人口規模がほぼ等しい愛知県半田市は64億円強で建設している。コンパクトな庁舎建設を望む。



災害に強いまちづくりを！



山田 耕治（絆）

問 公共施設等、自然災害によるリスク評価と環境整備状況は？

市長 停電対策は、民間業者との防災協力協定で対応している。現在、災害発生直後の応急対応として、右田中学校へ太陽光発電機と蓄電池を設置するとともに、向島公民館と野島小・中学校には自家発電機を配備、市庁舎の防災倉庫には自家発電機を2台配備している。今後、避難所へ順次、自家発電機を配備できるように努めたい。

問 蒸し暑い時期、自主避難所等で、網戸がないので窓が開けられない状況を把握しているか？

総務部理事 おそらく網戸はない。調査する。

問 避難所にペットを連れて行く際、アレルギーのある方への対応と、ホームページでのPRは？

総務部理事 配慮したい。

問 国や県が管理する河川の浸淫状況は？

市長 様々な機会を通じて、国や県に浸淫の実施を要望してきた。令和元年度、議員と一緒に堆積状況を見せていただいた太道地区の河内川ほか8河川は立木伐採及び浸淫に取り組まれており、令和2年度も計画的に進めていくと聞いている。

問 防災拠点という考え方で新庁舎隣接の福祉棟への社協の移転をお願いした。災害が発生した時に大切なのが人力である。ボランティアと社協、社協と市、それぞれの役割も含めた動線を考える必要もあるが、如何か？

市長 災害時の役割についても、隣接棟に社協を入れることで連携を強化し、ボランティア機能を発揮できるよう検討する。

その他の質問項目

◆交通マナーの向上を！

子どもの読書環境、幸せますステーションの拡充、防災意識社会



河村 孝（公明党）

問 乳幼児期からの読書環境整備が重要。幼稚園・保育園の絵本充実を。

教育長 絵本・紙芝居等の充実や読書活動の推進施策を検討する。

問 教諭や保育士への読み聞かせなどの研修は。

教育長 幼稚園連盟、保育協会、学校等と連携・協力する中で、研修の機会を持てるよう努める。

問 学校司書の専任化を。

教育長 活動状況を検証し、適正な配置を検討する。

問 市社協の赤ちゃん文庫の取組をしっかりと。

健康福祉部長 市社協が継続して取り組めるよう、しっかりと支援していく。

問 回遊拠点「幸せますステーション簡易版（仮称）」として、街中にベンチの休憩施設の整備を。観光や健康増進、介護予防や「ベンチのあるまち

づくり」として中心市街地活性化に効果的ではないか。

市長 全国の優良事例を研究したい。

問 災害時に、「自分は大丈夫」と避難しない市民への対応は。また、若い世代や転入者は、過去の台風災害を知らない。防災意識の向上を図るべき。

市長 防災への関心が薄い市民へのアプローチも念頭に、自主防災組織、自治会、防災士等連絡協議会と連携し、取り組む。

問 自治会や自主防災組織に対し、防災倉庫の備蓄物資を公開する等、ガイドラインを示すべき。

市長 自主防災組織の運営方法、市の支援制度他、防災倉庫の備蓄物資の周知も踏まえたハード・ソフト両面にわたる活動方針・ガイドブックを作成する。

デイサービスの送迎車両を活用した高齢者の新たな外出支援の仕組みづくり



石田 卓成たくなり（自由民主党）

問 一部地域でドア・トゥ・ドアのデマンドタクシーが走り出したが、その他の地域においても早く走らせてくれないと免許証を返納できないとの声が、とても多くある。

これまで議会においても特別委員会では11年間にわたって議論を重ねてきたが、結局は既存のバス会社やタクシー会社と新しい交通モードをどう棲み分けるのかといった問題があり、話が進展しなかったと考えている。

そこで切り口を少し変え、買い物・病院・金融機関などに行けない高齢者のために、これまでの公共交通という視点から点から考えられないか。

具体的には、福祉ムーバーというAーを利用したシステムを導入し、デイサービスの送迎車両の空きスペースを活用した

高齢者のための新たな外出支援の仕組みを全国に先駆け、構築してほしい。高齢者に外出して体を動かしてもらうことは介護予防にも繋がることから、予算は介護保険事業特別会計を使えないか。

健康福祉部長 現在、要支援の認定を受けた方が元の生活を取り戻すための短期集中予防サービスの短期集中予防サービスを実施している。更に各地域に「通いの場」を整備することを検討しており、提案の福祉ムーバーの仕組みと組み合わせることで介護予防や自立支援の効果が更に上がると考えている。

予算は介護保険事業特別会計を使用することができると考えるが、更に有利な交付金の活用も検討する。まずは外出支援の仕組みを構築する必要があるので全力で取り組んでいく。

ストリートピアノ、民生委員・児童委員の負担軽減、小・中学校の不登校対策について



上田 和夫（自由民主党）

問 音楽を通じて人と人が繋がり、コミュニケーションが図れるストリートピアノを文化施設に設置してはどうか。

市長 設置場所としてアスビラートが考えられるが、イベント開催時以外は人が行き交う場所とまでは言えず、また導入や維持管理、運営等多くの課題もあり、中心市街地の活性化を進める中で研究していきたい。

問 民生委員・児童委員のなり手不足の要因をどのように認識し、その確保の対応は。

健康福祉部長 家庭訪問や研修会への参加等、仕事内容や業務も増えていることが、なり手不足の要因である。確保の対応としては、企業等への働きかけを市長会に要望した。県では選任年齢基準の引き上げを行ったが、抜本的な解決には至って

いないのが現状である。

問 民生委員・児童委員の負担軽減をするための方策は。

健康福祉部長 行政からの情報提供、地域支援者間の個人情報共有のためのガイドラインの構築を市長会に要望している。

問 不登校児童・生徒に対する支援の取組は。

教育長 家庭訪問等、初期対応に努めている。対応が困難、不登校が長期化する場合は、学校や教育委員会等、関係機関で情報を共有しながら組織的に対応している。また、各中学校区へのスクールカウンセラーの配置、生活・安心相談員の常駐、スクールソーシャルワーカーの派遣等に対応している。通室できる「オアシス教室」の開設や、自宅等での学習支援も行っている。

防災対策について、駅舎プラットホームと列車の段差について



宇多村 史朗（自由民主党）

問 天井川の現状と維持管理はどのような状況か。

市長 市内の天井川は、県管理河川が3河川、市管理河川が3河川。県管理河川については、天井川も含め、定期的な巡視による点検結果を踏まえ「防災・減災国土強靱化3ヶ年の緊急対策」を活用し、集中的に取り組んでいる。市管理河川は、令和元年度から2年間は、緊急自然災害防止対策事業により、天井川を含む緊急性の高い35河川の浚渫を実施する。また、河川監視カメラ等の設置もあわせて検討していく。

問 避難者への食料支援体制をどうするのか。

市長 指定避難所は84カ所あり、規模により順次開設していく。必要な食料支援については、アルファ化米等、計画的に備蓄している。避難生活が長期化した場合、他自治

体や民間事業者、学校給食センター、自衛隊、日赤奉仕団と連携し、対応する。

問 列車乗降時の段差を把握しているか。

総合政策部長 富海駅と大田駅は概ね30cmを超える段差がある。

問 段差の解消についてJR西日本へ要望しているかどうか。

総合政策部長 鉄道駅のバリアフリー化について県を通じ要望している。引き続き要望していく。

問 障害者や高齢者の乗降専用区間を定めた改良工事も検討しているかどうか。

総合政策部長 施工の可否についてJR西日本に確認する。



災害対策の充実を財政・予算編成の透明化を



田中 健次（市民クラブ）

問 災害廃棄物の仮置場は確保されているか。

生活環境部長 令和元年度中に自治会災害廃棄物ステーションの確立作業を終え、一次・二次集積所は、都市公園等の市・県有地等をリストアップし、今後協議・調整し、確保する。

問 「まるごとまちごとハザードマップ」に取り組むべきではないか。

総務部理事 電柱への海抜表示板の設置、災害事象ごとのハザードマップの見方や利活用等の啓発に取り組む。

意見 洪水時は、海抜表示でなく、浸水深さを示さない役に立たない。

問 「満タン＆灯油プラ

まるとまちごとハザードマップ（電柱に表示板）



ス1缶運動」に取り組むべきではないか。

総務部理事 大規模災害時は、ガソリン・灯油の入手困難が想定され、自助への意識啓発として、ホームページ等への掲載を検討する。

問 財政データの透明化のため、決算カードを公表すべきではないか。

市長 令和元年度決算から総務省の公表（翌年度末）に先駆け、独自にホームページで公表する。

要望 下関・周南・柳井・美祿市は既に公表しており、過去のデータも含めて実施してほしい。

問 予算編成過程を透明化するべきではないか。

市長 意思形成過程であり、事務作業が煩雑になるため、公表する予定はない。

その他の質問項目

- ◆ 防災用品のあつせん
- ◆ 公共下水道事業

自治会の担い手不足、ごみステーション、防府競輪について



吉村 祐太郎（爽風会）

問 自治会は加入を強制されない任意団体なので、担い手不足や若者の自治会離れが深刻になっているが、市で対策や改善方法を指導しているか。

また、人口減少に伴う自治会の吸収合併等も促しているか。

地域交流部長 地縁に基づいた任意の団体なので強制的な指導や措置は行なっていない。また、各自自治会で状況も異なることから、丁寧に対応していきたいと考えている。

問 現在、自治会に加入されていない方もいるが、自治会のごみステーションを利用できない方は生活ごみをどのようにして出せばよいのか。また、ごみステーションの設置基準についても伺う。



加入 加入されていない方のごみステーションの利用については、自治会としっかりと協議するなど、地域の方と協力してほしいと考えている。また、ごみステーションの設置は、原則として10戸以上の利用があること、安全に収集できること等の基準がある。

問 防府競輪を活性化させるために、高齢の方も快適に利用できるバリアフリー機能等を備えた施設にする必要があると考えるがどうか。

市長 防府競輪場はメイソンスタンド等の老朽化も著しく、耐震性も低いので、安全・安心の観点から、対策を早急に講じるため庁内検討チームを立ち上げることにしている。

生活環境部長 自治会に

水路等の浚渫作業について



山根 祐一（公明党）

問 河川や、交通量が多い幹線道路等の側溝等の浚渫は。

市長 河川等の浚渫については、集中豪雨等により川が氾濫するのを防ぎ、災害の防止、抑制に大変重要と考えている。国創設の「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、河川の浚渫を行っている。生活道路の側溝等の汚泥を浚渫することは、災害防止・環境美化の両面から必要である。側溝の中でも、公共性があり、かつ、危険な場所については市で浚渫しているが、それ以外は住民自治の観点から地域の皆様に浚渫作業をお願いしている。

問 高齢化や人手不足により地域での浚渫作業は困難になっている。止む無く自治会等が有料で浚渫工事を業者に依頼する場合、その費用を行政が助成する制度を作っては

どうか。

土木都市建設部長 地域のことは地域で守っていく現在の在り方を大切にしたいが、地域の皆様との協働を考えていく時期に来ているので、調査研究していきたい。

問 他市の例だが、宮崎県日向市では自治会等が業者に側溝清掃を委託した場合の経費に対し50万円を上限とする3分の1の金額を補助している。すでに防府市でも関係者が費用を出し合い業者に浚渫を依頼しているところもあるが、ご存知か。

生活環境部長 現時点では聞いていない。

問 最後に市長に伺う。

市長 市民との協働の在り方を含め、より良い形になるよう検討したい。



今後の財政運営、地域で想定される災害避難訓練の実施について



曽我 好則（自由民主党清流会）

問 本市の財政は、実質単年度収支が5年連続赤字となり、これから庁舎建設を控え、持続可能な財政運営が望まれるが、今後の財政運営を伺う。

副市長 全庁を挙げ財政健全化に取り組んでおり、歳入面では、未利用地の売却、ネーミングライツの導入、ふるさと納税による増収、手厚い交付税措置のある地方債の活用、保有基金の活用など、財源の確保に努める。歳出面では、指定管理のあり方の検討、形骸化している審議会・協議会の見直し、公債費の平準化、特別会計・企業会計への繰

出金のあり方の検討を進めるなど、持続可能な財政基盤の構築に取り組む。

まとめ 我々議員も、お金が掛かる要望等は厳に慎む必要がある。

問 令和元年10月の台風

19号は、東日本を中心に甚大な被害をもたらしたが、本市も他人事ではない。災害の種類に応じて避難訓練や各種講習会等を今まで以上に実施する必要があると考えるが、今後の対応について伺う。

市長 「市民防災の日」などでの防災訓練や防災講演会等により防災意識が高まっており、多くの自治会で避難訓練や炊き出し訓練、防災講習会などを実施している。一方で平成30年7月、本市が避難勧告等を発令した際、避難行動をとられた方が少なかった。令和2年度は、梅雨入り前に、実践的な市総合防災訓練を実施する予定であり、これからは市民の防災意識の向上が図れるよう、自主防災組織、自治会、防災士等連絡協議会など、地域と連携しながら、より一層防災対策に取り組む。

新生児聴覚検査の公費負担を市営墓地の管理運営の充実を



高砂 朋子（公明党）

問 新生児聴覚検査は、聴覚障害の早期発見、早期療育を図るために実施。厚労省は全ての新生児に検査が実施されるように受診勧奨を行い、要支援児に適切な指導援助を行うこと、検査に係る費用については公費負担をと

通知。検査の実施状況は。

市長 県内産科医療機関の報告では、県の平成30年度実施率は97・5%。確認された場合の支援は。

市長 医療機関から県健康福祉センターを通じて市に情報が入る。同センターでは、必要に応じて療育機関を紹介。本市では保健師による家庭訪問等を実施している。

問 検査に係る費用を公費負担にすべきでは。

市長 子育て家庭の負担軽減にも繋がることであり、子育ての安全・安心の観点から検討したい。

問 墓地利用の承継や、所有者不明墓地の現状と対応は。

生活環境部長 利用者と連絡がとれず、無縁墓との区別が出来ないお墓もあり、台帳の再整備に取り組んでいる。羅漢寺墓地は、平成23年度に無縁整備が終了、141区画を無縁改葬し、計画的に貸出を公募。現在、中河原墓地を整備中。

問 無縁墓とならないための事前の方策が重要。墓地利用、承継の在り方を丁寧にお知らせすべき。

生活環境部長 今後、お知らせしていく。

要望 大光寺原霊園に洋式トイレの設置と駐車スペースの確保を。



社会を大きく変える5Gの活用について



牛見 航^{わたる}
(自由民主党清流会)

問 令和2年運用開始予定の第5世代移動通信システム(5G)について、県は令和元年7月に自治体や企業、大学などを対象に5Gの研究会を開催、9月には県総合医療センターにて、へき地医療の充実を図ることなどを目的とした提携を通信事業者と行った。さらに11月にはその通信事業者との提携が発表されたばかりであるが、本市として、この5Gの運営スタートにあたっての取組を伺う。

市長 第5世代移動通信システムは医療や防災などの様々な活用が期待されており、一部自治体と通信事業者で実証実験を行っており、企業や自治体の敷地内などに限定して行う通信システムである「ローカル5G」の研究も進められている。ロボット操作や迫力ある映像の提供などを想定して

いるが、いずれにせよ5Gは地域課題の解決に極めて重要なツールであり、国や県、企業などの動向を注視して流れに乗り遅れるようなことがないよう進めていく。

要望 この移動通信システムの導入によって社会は劇的に変化していくことが予想される。本市出身でヤフーの元社長である宮坂氏が東京都の副知事に就任され、5Gの普及や自治体における5Gの活用は非常に重要であることを述べられている。流れに乗り遅れないことはもちろんであるが、農業試験場などの誘致や市役所の建て替えが予定されている本市においてハード面の整備をする前に、しっかりと内容を盛り込んだ上で積極的に取り組んでほしい。



行政評価について



久保 潤爾^{みづのり}
(無所属の会)

問 市では行政評価を行っているが、数か月に及ぶ努力に対する効果が今一つ実感できない。手法を見直す方がよいと考えるが如何か。

市長 行政評価については、予算編成や施策への反映を目的として、各部署が事務事業の改善に向けて取り組んでおり、職員へのPDCAサイクルの定着など、一定の成果が上がっているが、開始から8年が経過し、より効果的な手法に見直す時期が来ていると考える。新たな総合計画の進行管理がしっかりと実行できるよう見直したい。

直しの際には、施策の進捗をよくをより正確に把握できるものとなるよう、適切な目標指標を設定するよう努める。

問 評価シートの文章のうち、約6割から7割が前年とほぼ同じものである。事業を見直すという姿勢があまり感じられないが如何か。

総合政策部長 定型的な事業、継続性が高いものは、前年と同じ様な内容になることもある。適切な評価・課題整理が行われるよう見直しを検討したい。

提言 行政評価が「労多くして実り少なし」とならないよう、市民、議会、職員がその効果を実感できるような手法を検討していただきたい。



効果的な行政評価で市民の生活向上を！

防災対策について



清水 浩司^{こうじ}
(防府市政会)

問 避難所が満員になった場合の対応は。

市長 市の所有するマイクロスバス等で速やかに安全な場所に輸送する。市町村連携については広域避難体制の構築について検討している。

問 佐波川洪水ハザードマップについて周知や詳しい説明が必要ではないか。

市長 出前講座などで見方や利活用について周知・説明を行っている。今後さらに自主防災組織、自治会や防災士連絡協議会と連携して



災害時の避難行動につながるよう、防災マップの活用に取り組む。

問 越水の危険がある場所やバックウォーターが

発生しやすい場所は把握できているのか。

市長 国土交通省と連携し、越水やバックウォーター現象の発生危険箇所の把握及び監視体制の強化を図っている。危険箇所については、川幅が狭く洪水時に水位が上がりがちな箇所、堤防が他の箇所と比べて低い箇所、支川合流部で堤防が低い箇所、いわゆる霞堤^{かすい}などの浸水被害が発生しやすい箇所であり、危機管理型水位計が設置されている10カ所と今後設置予定の右田地区の4カ所、計14カ所が危険箇所になっている。国土交通省が堤防改修や河道掘削などの河川整備を計画的に進め、洪水による浸水被害の防止、軽減に努めているところであり、今後も連携強化を図り、市民の安全・安心を確保していく。

むやみな野良犬・餌やりに毅然として対応 右田地域 防災公園スピード感持ち取り組み



三原 昭治（絆）

問 野犬によるトラブル、

野良猫による環境問題などが後を絶たないが、市の対策、取組は。

生活環境部長 野犬は、

県保健所が行う捕獲作業への協力と飼い犬の遺棄防止、飼い方指導などを行っている。野良猫は、

生活環境を損なう餌やりの中止、適切な飼養の指導などを行っている。改正動物愛護管理法では、

給餌、給水で生活環境が損なわれる場合、県の指導、勧告、命令の対象となり、違反の場合は50万円以下の罰則が規定され、

野犬や野良猫への餌やりに対し、対応強化することが可能となった。

問 むやみな餌やりに対し、条例を制定しなくても対応できるのか。

生活環境部長 動物愛護

管理法の改正により、餌やりに対する根拠が示されたことで、周知と厳し

い対応を行っていく。

問 右田地域は住宅建設が進み、子どもたちが激増。しかし、安全で安心に遊べる公園などがなく、

地元住民は設置を強く求めている。6月議会の質問で、市長は右田地域の

佐波川右岸に防災機能を備えた防災公園が必要と答弁したが、具体的な取組は。

市長 右田地域を含む佐波川右岸地域は、防災公園を整備する場所として

適地。場所や規模、機能等の課題の整備が必要だが、災害は待ってくれない。早期整備が求められ、

令和2年度策定の市総合計画へ位置づけ、スピード感を持って取り組む。

問 令和2年度当初予算で、計画予算の計上を。

市長 災害は待ってくれない。少しでも早くと考えており、予算編成できたら検討したい。

防災、庁舎建設について



和田 敏明（改革）

◆防災について

問 なぜ災害時に危険な潮彩市場付近の県有地に一時避難場所にもなる防災公園を整備されるのか。

総務部理事 三田尻中間港は重要な輸送道路に繋がっている。

問 災害発生時、北部の地域は、逃げ場も限られ、現在の指定避難場所は容量不足であり安全面も不安。地域住民の全員の受け入れが可能な避難場所とペットの避難場所は。

市長 避難所が満員、危険な場合は、より安全な場所へ移動。ペットは居住スペース外で対応。

要望 北部防災多目的運動広場の設置、避難時の高速道路の活用、避難タワーの設置、ペットの屋内避難場所の確保を求める。

その他の質問項目 災害時の情報伝達方法や人材不足等について質問

◆庁舎建設について

問 今後、市民や議会の意見聴取と設計への反映は。

総務部理事 設計条件は、議会の了解を得た。市民にはワークショップなどで意見を聞いて設計を進める。

問 これまで「説明のない」福祉棟や立体駐車場等を、なぜ業者が勝手に入れるのか。

総務部理事 条件の範囲内での変更。

問 県の施設誘致に対する契約状況と費用負担について

総務部理事 誘致は要望の段階、費用は応分負担で進めている。

要望 本来、県が入る部分は、すべて県が負担するべき。警察署等、県施設の誘致要望は議会の総意とは異なる。取り消しを求める。

男女共同参画について 留守家庭児童学級の運営について



山本 久江（日本共産党）

問 市の審議会、委員会

等への女性委員の登用は、少しずつ増えているが、

令和4年度までに35%以上とする計画目標に向け、

取組の強化が求められる。政策・方針決定過程への女性の参画の拡大はきわめて重要な課題であるが、

今後、どのようにしていくのか。

市長 平成31年度の女性委員の登用割合は30%であり、今後、委員を推薦いただく団体に女性の積極的な登用を働きかける。

問 女性委員のいない審議会、委員会等の数は。

健康福祉部長 平成30年度が9、平成31年度が11となっている。

要望 計画では、令和4年度に女性委員のいない審議会等をなくすということになっているが、逆に増えている。取組の強化をお願いしたい。

問 全国の自治体の中で、

誰もが性別に関わらず、個人として尊重され、男女共同参画と多様な性の尊重を実現するために、その根拠となる条例改正が行われている。本市の考えはどうか。

市長 条例改正は、国や県の動向も注視しながら、今後の課題としたい。

問 市の計画に、（仮称）男女共同参画センター設置の検討が盛り込まれている。どう進めるのか。

市長 新庁舎建設に当たり、関係課との動線を十分考慮し、利用しやすい相談場所を検討したい。

問 留守家庭児童学級の待機児童の解消は、切実となっているが、どうか。

健康福祉部長 学校の余裕教室を積極的に活用し、まずは、低学年を中心に十分な受け入れをしたい。

その他の質問項目 クリーンセンターの運営

利用者や家族等による介護職員へのハラスメント対策について



清水 力志（日本共産党）

- 問** 防府市の介護現場における、介護職員へのハラスメントの現状は。

市長 件数は把握していないが、利用者やその家族等から介護職員に対して、通常の介護サービスを超えた要求や暴言があったなどの事例は、介護事業所から担当部署に入っていると聞いている。

問 厚労省通知の、介護現場におけるハラスメント対策マニュアルを活用して、どのように介護ハラスメント対策を行うのか。

市長 介護事業者の集団指導や研修を利用してマニュアルの利用を促し、市のホームページに掲載するなど対応する。

問 一部の利用者の中には、介護職員をお手伝いさん扱いしている人もいる。市も直接、利用者や家族への意識改革に取り組むべきではないか。

健康福祉部長 事業者が行う利用者や家族への説明で、共通認識の必要性を伝えていく。

問 介護職員専門の相談窓口の開設はできないか。

健康福祉部長 労働局の総合労働相談コーナーや、県の労働ほっとラインなどの周知に努める。

問 利用者がハラスメントをやめない場合はサービスの提供を断るなど、さらに一歩踏み込んだ対策が必要だと考えるが、市のご所見は。

健康福祉部長 介護現場におけるハラスメント対策マニュアルの有効活用を促し、ハラスメントに対する情報共有に努める。

その他の質問項目 ◆教員の時間外勤務について



会派・議会運営委員会・議会改革推進協議会名簿

(令和元年11月27日現在)

会 派 名	人数	所 属 議 員 名 (◎代表者)	議会運営委員会 (任期1年) (◎正副委員長)	議会改革推進協議会 (任期2年) (◎正副会長)
自由民主党 清流会	5	◎安村政治 牛見 航 河杉憲二 曾我好則 橋本龍太郎	牛見 航 ◎安村政治	牛見 航
自由民主党	4	◎行重延昭 石田卓成 上田和夫 宇多村史朗	○石田卓成 宇多村史朗	石田卓成
防府市政会	4	◎清水浩司 今津誠一 田中敏靖 藤村こすえ	今津誠一 清水浩司	○藤村こすえ
公 明 党	3	◎山根祐二 河村 孝 高砂朋子	高砂朋子	河村 孝
絆	2	◎山田耕治 三原昭治	山田耕治	三原昭治
日本共産党	2	◎山本久江 清水力志	清水力志	清水力志
改 革	1	◎和田敏明		和田敏明
市民クラブ	1	◎田中健次		田中健次
爽 風 会	1	◎吉村祐太郎		吉村祐太郎
無所属の会	1	◎久保潤爾		◎久保潤爾

※会派は、主として政策に関して同一の理念を共有する議員が集まってつくる集団です。この会派を中心に議会活動をしています。防府市議会では、現在10の会派が構成されています。

※議会運営委員会は、議会の運営、会議規則、委員会に関する条例等や議長の諮問に関する事項の調査及び議案、陳情等の審査をする委員会です。

※議会改革推進協議会は、議会改革に関し協議又は調整を行うこと及び議会基本条例の検証を行う協議会です。

常任委員会名簿（任期2年）

(令和元年11月27日現在)

委員会	委員数	所属委員名（◎委員長、○副委員長）	所管事項
総 務	8	◎橋本龍太郎 〇清水力志 上田和夫 牛見 航 河村 孝 久保潤爾 田中敏靖 三原昭治	防災・税務・企画・財政・観光・文化・スポーツ・消防・選挙など
教育民生	8	◎清水浩司 〇宇多村史朗 河杉憲二 高砂朋子 田中健次 藤村こすえ 吉村祐太郎 和田敏明	戸籍・環境・健康・福祉・教育・文化財など
産業建設	8	◎山根祐二 〇曾我好則 石田卓成 今津誠一 安村政治 山田耕治 山本久江 行重延昭	産業・道路・上下水道・競輪など
予 算	23	◎久保潤爾 〇牛見 航 議長を除く全議員	一般会計予算

視

庁舎建設調査特別

委員会

（10月7日）

10月に周南市の庁舎建設の取組状況を視察調査しました。

新庁舎の建物配置は、左図のとおりです。その他、特徴的なことを報告します。

建物の構成 本館、シビックプラットホーム、倉庫棟の3つの建物で構成

本館 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上6階、免震構造、すべての窓口と執務室

シビックプラットホーム 前の道路に面して長細く配置（2階建）、市民利用会議室、職員利用会議室、多目的室、飲食施設、コ

ンベン

倉庫棟 平

屋、業務に必要な

物品を保管。屋上は公用車駐車場（縦列駐車）

駐車場 敷地内及び道路（反対側）に設置。平日は、入場後2時間無料、市役所に用がある場合2時間を超えても無料

延べ床面積 20、400㎡

事業費 110・8億円（構想・計画・設計コンサルタント費用、引越代、備品購入費を含む）



察

産業建設委員会

（10月29日～31日）

■油津商店街事業

（宮崎県日南市）

油津商店街は、店舗数が激減し、いわゆる「シャッター街」でしたが、平成25年にまちづくりコンサルタントの木藤亮太さんがマネージャーに着任し、いくつかの商店を再生させ、4年後には活気ある商店街へと変貌しました。そのノウハウを視察しました。



■協働共汗道づくり

（宮崎県延岡市）

地域の市道で、自治会等に簡易な道路舗装工事や道路側溝の蓋掛け工事等を対象に、原材料や製品を提供し、併せて機械（バックホー等）の器具を貸し出し、市職員とともに汗を流しながら整備する事業でした。

■農林業サポート人材バンク

（大分県佐伯市）

人手を必要とする農林業者と農林業を手伝いたい方を結び付け、担い手不足と言われる分野に人材を供給することにより、農林業の労働不足の解消と活性化を図る事業であり、地域おこし協力隊員を中心に設立されました。

報

総務委員会

（11月5日～7日）

■防災公園

（愛知県犬山市）

従前から広域避難場所に指定していた総合運動場を、防災性の向上と歴史観光まちづくりの推進を目的に、広域避難場所の機能を持つ公園に整備しています。平時時は、公園と市民の憩い、スポーツの場として活用し、駐車場は観光客用の駐車場としても利用しています。公園内には、遊具・耐震性貯水槽・かまどベンチ・マンホールトイレ・防災備蓄倉庫などを備え、地下に雨水貯留施設を埋設し、中型ヘリポートも設けています。

■市民防災センター

（京都府京都市）

災害時に不可欠な防災意識と行動力を高める目的で、「見る」「聴く」「触れる」「感じる」ことで学んでもらう施設として設置しています。地震体験をはじめ、強風や都市型水害など、様々な災害体験や映像等を通し、災害の恐ろしさや発生時の行動などを学ぶことができる施設として活用しています。

■観光振興計画

（京都府宇治市）

観光客のニーズや社会情勢の変化を把握し、恵まれた観光資源を活かし、多くの人が訪れる観光地を目指して計画を策定し、日本・世界に誇れる宇治茶によるブランド活用戦略や平等院、宇治上神社の世界遺産を活用した観光資源活用戦略など5つの戦略を掲げて、観光振興に取り組んでいます。

告

教育民生委員会

（11月12日～14日）

■博物館整備運営事業

（奈良県橿原市）

「歴史に憩う橿原市博物館」は、史跡新沢千塚古墳群を核とした観光拠点と、市民の健康と元気の創造交流拠点の整備を基本方針とした都市公園設備の一環として改修。年間事業は、展覧会、ハンズオンコーナー、講座、ワークショップ等。本市文化財郷土資料館をよりよい施設とする上で参考となるものでした。

■ひきこもり等子ども若者相談支援

（大阪府枚方市）

平成25年4月「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置。15歳から概ね39歳までの不登校、ひきこもり、ニート等に関する相談を受け、関係機関と継続的に支援。相談体制の充実、地域若者サポートステーション、自立相談支援センター、医療機関等との連携、相談窓口の周知、家族会との連携、ステップアップのための居場所づくり等を参考に、本市においても問題解決の糸口となる事業が展開できればと感じました。

■空家対策

（兵庫県尼崎市）

空家利活用、定住・転入促進に取り組むため、平成30年7月より子育てファミリー世帯及び新婚世帯向け空家改修補助事業、空家エコリフォーム補助事業、空家活用アドバイザー派遣事業を実施。市で相続財産管理人選任の申立を行われていることに注目しました。

所管事務調査

総務委員会

(10月18日開催)

■中期財政計画における市の取組要旨

中期財政計画は、厳しい財政状況、社会情勢などを考慮し令和2年度から5年間の収支を推計して、持続可能な行財政基盤を確立するための指針として作成されました。財政の健全化を進めるために令和元年度から3年間を集中取組期間として定め、令和元年度の予算編成において、全事業ゼロベースからの見直しを行っておりますが、今後5年間で累計約70億円の財源不足が見込まれております。集中取組期間の取組事項として、歳入面では保有財産の有効活用やネーミングライツの導入など、財源確保対策について積極的に取り組んでいきます。歳出面では事務事業の見直しによる改善を図り、全事業の総点検を行い、限りある財源を高い効果が見込める事業や重点施策に活用し、サービスの維持、施策の推進に努めていきます。

長期的な視点から、企業誘致の推進や庁舎建設をはじめとしたまちづくりによる市の活性化など、将来的な市税収入の確保に取り組み、当初予算編成時の財政調整基金取崩額の圧縮に努め、令和3年度末に同基金残高20億円を確保し、その後も安定した財政運営を維持できる状態となることを目指します。

教育民生委員会

(11月1日開催)

「第2期防府市子ども・子育て支援事業計画について」

この計画は、第1期（平成27年～令和元年）計画に基づき推進してきた子育て支援の施策を分析し、令和6年度までの5年間を第2期として策定するものです。施策は、子育て家庭を支援する体制づくり、子どもを健やかに産み育てる環境づくり、心身の健やかな成長を育む教育環境づくり、仕事と子育てが両立できる環境づくり、支援が必要な子ども・家庭への支援体制づくり、安心して子育てできる安全な環境づくりとなっています。子育て支援推進のため、庁内横断的な組織の市子ども・子育て行政推進委員会で毎年度、点検、評価を実施します。

主な質問

問 市子ども・子育て会議委員で実際に現在子育てをしている方は何名か。

答 2名です。

要望 ぜひ今の子育てがいかなるものかをしっかりと理解し、取り組んでほしい。

問 生活実態調査の教育・保育事業の利用・希望状況、子育て支援サービスの利用状況等の分析を評価。この結果が子どもの貧困対策に結びついているのか。

答 できるだけ調査結果に基づいた形で、計画の中に盛り込めるものは盛り込んでいきたい。

産業建設委員会

(11月8日開催)

■新規就農の支援制度について

防府市内で新規に就農する方への支援事業について、就農前の支援制度として、月額12万5千円を最長2年間支給する制度や、研修生を受け入れる指導農家に月額6万円を支給する制度、また、就農後の支援制度や支援の実績の説明がありました。

■ため池について

平成30年7月豪雨などにより農業用ため池に甚大な被害が発生し、災害防止を目的に、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が新たに施行されました。これにより所有者の届け出が義務づけられ、適正管理の努力義務が定められましたが、所有者不明で適切に管理されなくなるおそれが高い施設については、市町村が管理権を取得できるようになりました。

本市の実態として、現在市内に459カ所のため池が存在し、その内、危険ため池が2カ所、重点点検ため池が5カ所、防災重点ため池が61カ所となっています。所有者及び管理者が不明な場合は、工事に着手できないことが問題点としてあり、今後の検討課題であるとの説明がありました。

【防災工事(堤体の補強)】



【保全管理】



議場で恒例のコンサート♪

1月10日、議会棟議場において、第19回防府音楽祭「ほうふニューイヤークンサート」のオープニング街角コンサートが開催され、これまでで最も多い160名の方が来場されました。

音楽監督かつチェロ奏者の田中雅弘さん、ヴァイオリン奏者の奥野玄宜さん、小野山莉々香さん、ヴィオラ奏者の鈴木まり奈さん、コントラバス奏者の山崎実さんが、「情熱大陸」や「ふるさと」などを演奏され、議会棟を初めて訪れたという方からは「音の響きも良く、曲や楽器の説明も分かりやすく素晴らしいコンサートでした。今度は議会の傍聴に来てみようと思います。」という感想をいただきました。

これからも市民の皆さまに議会を身近に感じていただければ幸いです。



議会日誌

11月

- 1日 教育民生委員会（所管事務調査）
- 5日 総務委員会行政視察（～7日）
- 8日 産業建設委員会（所管事務調査）
- 12日 教育民生委員会行政視察（～14日）
- 20日 全員協議会
広報編集委員会
- 21日 勉強会
- 22日 議会運営委員会
会派代表者会議
- 27日 12月定例議会開会
広報編集委員会
議会改革推進協議会

12月

- 2日 本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 10日 予算委員会（全体会）
会派代表者会議
- 11日 総務委員会
- 12日 教育民生委員会
- 13日 産業建設委員会
- 20日 12月定例議会閉会
広報編集委員会

市議会だより音声版

ほうふ市議会だよりの音声版CDを作成しています。
無料で提供または貸出をしますので、ご希望の方は、
障害福祉課へお越しください。

問合せ 障害福祉課（1号館1階・☎25-2387）

1月

- 10日 全員協議会
防府音楽祭オープニング街角コンサート
（議場）
- 14日 議会改革の視察受入（茨城県牛久市）
- 16日 広報編集委員会
- 20日 総合交通体系調査特別委員会行政視察（～
22日）
- 23日 広報編集委員会
庁舎建設調査特別委員会

3月定例議会の予定

- 2月26日 本会議（開会）
予算委員会（全体会）
- 27日 常任委員会・予算委員会分科会（総務・
教育民生・産業建設、現年度分）
- 28日 予算委員会（全体会・採決）
- 3月 4日 本会議（現年度採決、市長施政方針等）
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 予算委員会（全体会）
- 13日 総務委員会・予算委員会分科会（総務）
- 16日 教育民生委員会・予算委員会分科会（教
育民生）
- 17日 産業建設委員会・予算委員会分科会（産
業建設）
- 19日 予算委員会（全体会・採決）※
- 25日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

※3月19日の予算委員会のみ午後1時から開会します。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記

令和2年の本号から、議会広報
編集委員会のメンバーが交代いた
しました。

市民の皆さまにとって身近で、
親しみやすく、興味を持っていた
だけの広報紙となるよう、表紙で
は引き続き防府市出身の著名人な
ど、防府市の代表的な人物やもの
を紹介しながら、議会での活動を
分かりやすくお伝えできるよう努
めてまいります。皆さまのご意見
をお待ちしております。



議会広報編集委員会

◎宇多村史朗 山根祐二
◎牛見航 山本久江
藤村こすえ 行重延昭
(◎委員長、○副委員長)